

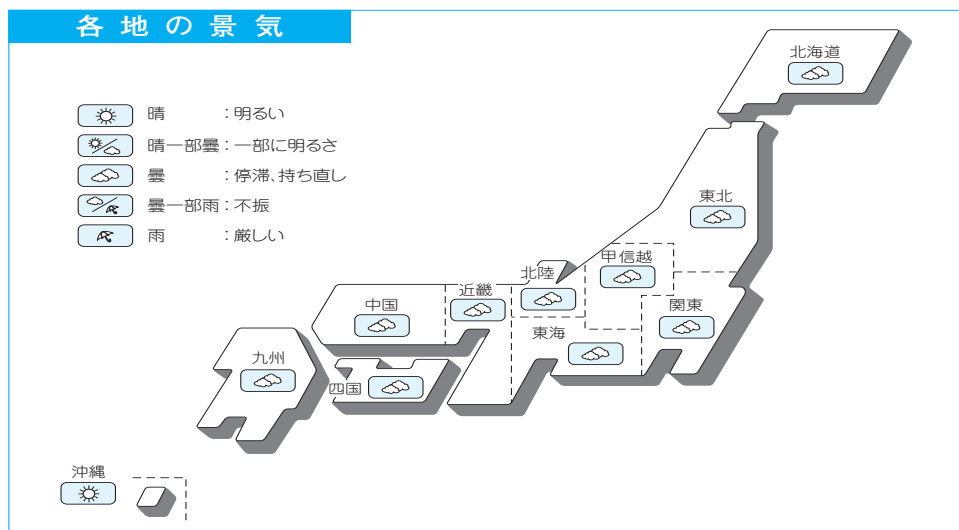
全国地方銀行協会

地方経済天気図

(平成26年5月発表分) から

消費税率引き上げの影響により、足踏み

1. 各地の景況感



- ☁ **北海道、関東、中国**…個人消費は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動から、乗用車販売、百貨店での高額商品を中心に減少。
- ☁ **東北**…復旧・復興関連工事に伴い、公共工事が増加。観光は域内各地でイベントへの人出が好調。
- ☁ **甲信越、東海**…住宅建築は消費税率引き上げ前の駆け込み需要が反落。輸出は医薬品などの有機化合物が減少。
- ☁ **北陸**…公共工事は小・中学校の耐震関連工事、北陸新幹線関連工事が増加。
- ☁ **近畿**…住宅建築が増勢鈍化。雇用は新規求人数、所定外労働時間が増加。
- ☁ **四国**…住宅建築は弱含み。生産はパルプ・紙・紙加工品が減産。
- ☁ **九州**…昨年同時期の発注増の反動から、公共工事は減少。生産は情報通信機械が減産。輸出は中国向けの自動車、香港向けの半導体電子部品が増加。
- ☀ **沖縄**…観光は国内客、外国人客ともに増加し、好調。

2. 近県「現在の景況」

「宮城県」

全体として景況は、消費税率引き上げに伴う振れがみられるものの、震災復旧需要などに伴い経済活動は総じて高水準で推移しており、緩やかに回復している。

「山形県」

持ち直しの動きが続いているものの、改善ペースは鈍化している。

「新潟県」

回復の動きに一服感がみられる。

「栃木県」

回復基調にあるものの、個人消費や住宅投資など需要面で弱い動きもみられる。

「茨城県」

県内経済は、持ち直している。

3. トピックス（東北・近県）

「青森県」

県が発表した平成24年度県民経済計算（速報値）によると、県内総生産は名目で4兆4,819億円、実質で4兆7,363億円となった。経済成長率は名目でプラス1.8%、実質でプラス2.9%となり、名目では2年ぶりのプラス、実質では3年連続のプラス成長となった。県民所得はプラス2.0%の3兆2,444億円、1人当たり県民所得はプラス3.0%の240万4千円となり、国を100とした場合の水準は1.9ポイント上昇の87.3と過去最高となった。

「岩手県」

5月6日、三陸鉄道が全線運行再開してから1か月になった。4月末までの利用者数（速報値）は約53千人（前年比19千人増）と昨年を上回った。好調なのが観光利用で、レトロ列車などが人気である。沿線住民の人口減少が続いており、地元利用者の拡大が課題となっている。

「秋田県」

4月7日、石油、天然ガス開発大手の石油資源開発は、由利本荘市黒沢の鮎川油ガス田において、国内初となる新型原油「シェールオイル」の商業生産を1日に開始したと発表した。原油日産量は約35キロリットルで、国内日産量の1～2%に当たる。同社は平成24年10月、鮎川油ガス田の既存井戸で頁岩（シェール）層からシェールオイルの採取に国内で初めて成功している。商業生産に必要な一定量の原油生産が可能となり、原油価格の高値も続いているため採算が合うと判断した。

「宮城県」

岩沼市は、沿岸部6地区の集団移転事業で移転先である玉浦西地区の第3期引き渡し式を行った。第3期となる今回は移転を希望する94区画を地権

者に引き渡した。既に平成25年12月（35区画）、同26年3月（12区画）の引き渡しを行っており、141区画の引き渡しが完了した。

「山形県」

山形労働局の発表によると、今春卒業の県内高校生の就職内定率（3月末現在）は、全体では前年同期比0.6ポイント上昇の99.5%で、記録が残る1995年度以降では、過去最高となった。そのうち県内就職内定率は同0.7ポイント上昇の99.4%。

「新潟県」

第四銀行は、県外の地方銀行5行（東邦銀行、千葉銀行、北国銀行、中国銀行、伊予銀行）と「災害時相互協力に関する協定書」を締結したと発表した。本協定により、第四銀行の顧客が通帳やカードを持たずに営業エリア外へ避難した場合でも、協定を結んだ銀行の店舗なら、本人確認だけで現金支払や振込などができるようになる。協定では災害時に食料、飲料水、車両なども提供し合おうとしている。

「茨城県」

茨城県 立地件数、県外企業立地件数第1位（工業立地調査平成25年通年）

経済産業省発表の平成25年通年（1～12月）の工業立地動向調査によると、茨城県は平成13年以来12年ぶりに、電気業を除くと立地件数（55件）、面積（117ha）、県外企業立地件数（30件）の全ての項目で全国第1位となった。茨城県の立地優位性を広く発信し、立地補助金や茨城産業再生特区による税制上の優遇措置等の支援策を積極的に活用した結果である。電気業を含む全体の結果では、立地件数（147件）、県外企業立地件数（82件）で全国第1位、立地面積（646ha）で全国第2位の実績となった。

（出所：全国地方銀行協会地方経済天気図5月分より抜粋）

（担当：斎藤）